

学連を解体し新たな統一戦線下 YH運動解体しYH体制粉碎斗争 に全大学YHCは覚決起せよ!

関西ブロック研究会に結集した全ての学友諸君、日本帝国主義は戦後の帝国主義的新植民地体制の崩壊と世界金融体制の動搖＝ドル危機の深刻化の中で、日米安保体制（反共侵略的軍事同盟とそれを支える独占企業の国家の支着）を基本軸としながら帝国主義国としてのアジア支配を本腰を入れて70年代に目論んでいる。ベトナム侵略戦争における米帝の敗退とその事態が急速に現出させたドル危機は、70年代の極東における反共軍事経済的再編を米帝の軍事的経済的力と背景に強く要請している。かかる状況下、アジアで唯一の先進帝国主義国である日本の立場は今や決定的になっている。その事はASPAC等一連の反共軍事同盟への参加、65年日韓条約に明確化されている。だがこそ、佐ト内閣は帝国主義国としての日本の国内的再編強化を70年を期に一気に行なおうとしているのだ。それは日本独占企業の集中合併と中小企業の大企業への吸収整理、これに伴う一連の合理化政策、オス次防衛計画と軍事産業の確立による軍事力強化、短期的にはマスコミ長期的には教育を利用して

の国民への注入等である。このように今日、日本は帝国主義国家としての任務をアジで課せざるを得ない。その基ソとなつたものは51年のサンフランシスコ条約と安保条約である。YH運動が日本に導入されたのは51年のことであり、その後量的に発展を開始し、それが60年以降であることを考えればYH運動は安保と共に、つまり日帝の形成と共に発展してきていると云つても過言ではない。何故なら、サンフランシスコ体制、安保条約が反共愛国イデオロギーが60年以降、日帝の発展に請けられたハイタレントの採用政策により、全ての教育機関（小学校から大学まで）が日帝のハイタレント養成機関と化した中、あつて学生労働者全てに教育が労働からの疎外が生じ、更には帝国主義国家における国内資本の大量消費から導かれた大量消費ゲームのブルジョア的煽動が生じた。レジャーブームの波に便乗してYH運動は先反共愛国イデオロギーを有した形と

らである。今日、日帝にとって重要なものは青少年教育である。それは青少年こそ現在高度管理に発展した社会村を育てる能力があるからだ。だから青少年を将来、高級技術職者、管理職者とならしめるために思想的には反共愛国イデオロギーが彼らに強い力をつけているのだ。そのために国家的教育行政として先国家独占企業にとって重要なハイタレント養成の行なわれれているのだ。だがこのハイタレントは全労働者の3~5%しか必要としないのだ。あとの90%の者はハイタレントに管理される労働者として彼らと対立した存在物になるのだ。このように国家独占企業の私的的目的のために用いられている現在の教育行政に多くの学生は無意識の結果は授業への不満でありクラブ活動への没入でもあつた。又、意識したものは自治活動・学生運動への道であつた。この中で、とりわけYHCに入ってくる者は旅好きは連中である。旅そのものはよく云われるような人間の本能から生まれたものではない。とりわけ、学生

